

◆重点ポイント3

豊かな環境と産業の活力で持続可能な基盤づくりに資する施策



【羽田イノベーションシティで運行中の自動運転バス】

豊かな環境の構築

11億3,236万6千円

産業の活力で持続的に発展するまち

59億8,130万6千円

3 豊かな環境と産業の活力で 持続可能な基盤づくりに資する施策



区民の行動変容促進に向けた省エネ機器等助成事業 **実施計画**

予算額 2,366万6千円

概要

省エネ機器の導入拡大によって家庭から排出されるCO₂削減の取組を強化するため、家庭用燃料電池(エネファーム)の設置助成を拡充します。

機器導入により削減したCO₂は国の制度(J-クレジット)を活用し、区内イベントや地域の日常活動から排出されるCO₂排出量をオフセット(実質ゼロ)します。

区民一人ひとりの取組成果を「見える化」し、脱炭素ライフスタイルへの行動変容の輪をさらに広げていきます。

1 予算要求の背景、経緯

区内のCO₂排出量のうち、約36%(2021年度)は家庭から排出されています。令和5年3月に策定した「大田区脱炭素戦略」の試算では、家庭部門においては「省エネ機器の導入」が、区の目指す「2030年度カーボンハーフ(2013年度比)」に向けて効果が大きいことがわかっています。

また、「新たな基本構想の策定に向けた大田区データブック」によると、環境問題・エネルギー問題を意識する区民の割合は9割近くに達しており、環境への意識の高さをうかがうことができます。「区民の環境配慮行動を地域に還元する仕組み」を構築することで、さらに多くの区民の行動変容を支援していきます。

令和6年度から開始した本助成事業は、大変好評を得て約半年をもって予算終了となりました。令和7年度は予算枠を拡大し、引き続き導入促進を進めていきます。

2 事業の目的

省エネ機器の導入拡大によって区内家庭部門のCO₂削減の取組を強化するとともに、その成果を数値として「見える化」し、区民一人ひとりの環境配慮行動を支援することによって、「2030年度カーボンハーフ」への歩みを加速させます。

3 内容

(1) 家庭用燃料電池(エネファーム)の設置助成

家庭用燃料電池(エネファーム)は、都市ガスからつくる水素と空気中の酸素を化学反応させて、電気と熱を取り出し、電化製品や給湯・暖房に利用できる省エネ機器です。家庭から排出するCO₂を半分近く削減できるうえ、災害や電力ひっ迫時でも都市ガスと水道の供給があれば日常生活を継続することができます。

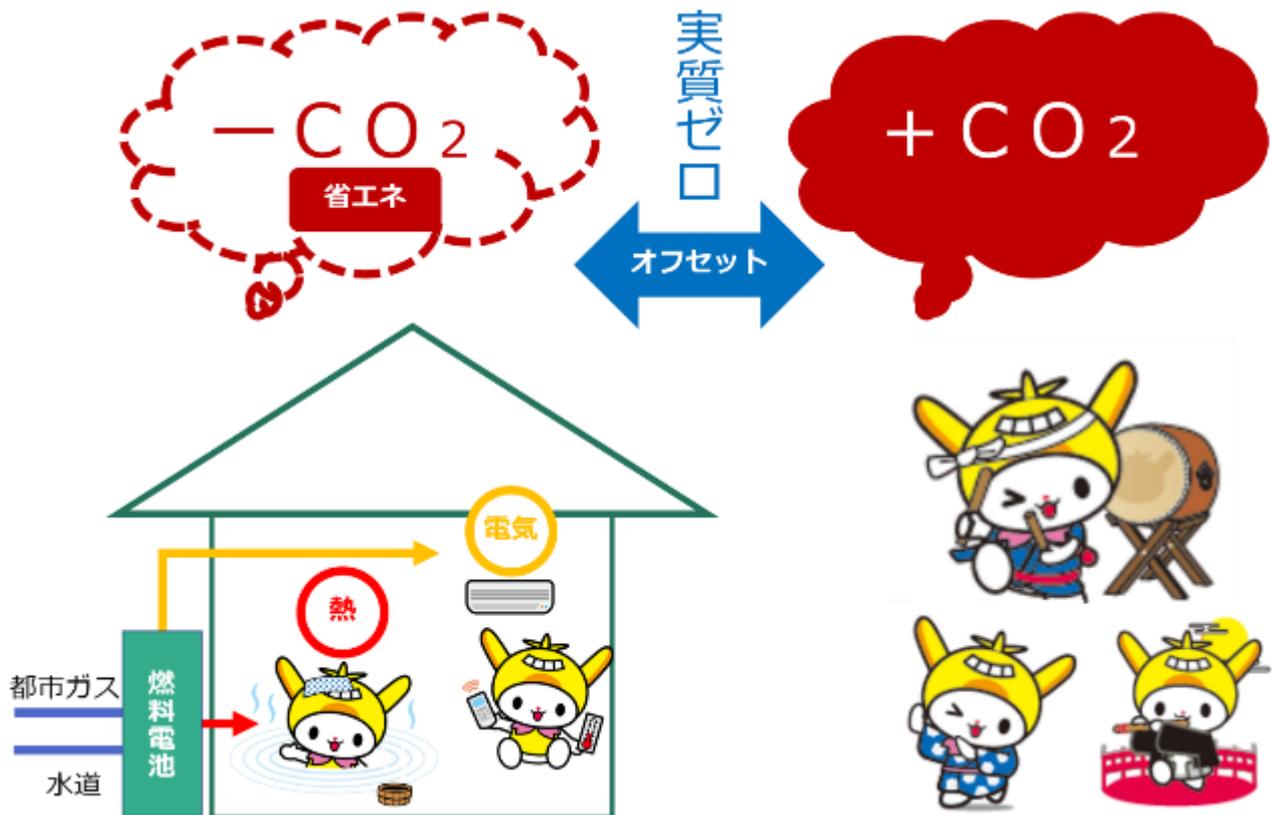
本助成を受ける場合は、環境計画課が運用するLINEアカウント「おおた環境ナビ」を友だち追加して電子クーポンを受け取ります。区民は区に登録した取扱事業者にクーポンを提示するとともに、年1回の機器の発電実績報告に同意していただくことによって、割引を受けることができます。

≪割引額≫ 新規設置200,000円 更新設置100,000円

※LINEアカウント「おおた環境ナビ」では、環境配慮の取組に役立つ情報を配信しています。

(2) カーボンオフセットを活用した区民の行動変容支援

本助成を利用した区民には、年1回スマートフォンで発電量がわかる機器のメニュー画面を撮影し、LINEアカウント「おおた環境ナビ」経由で送信していただきます。家庭用燃料電池(エネファーム)を設置したことによって削減したCO₂排出量と設置前のCO₂排出量の差を算定し、国のJ-クレジット制度を活用してクレジットとしての認証を受けます。本事業を通じてクレジットは区が運用管理し、地域のイベント・行事や清掃事業など区民の身近な暮らしの中で排出するCO₂排出量を実質ゼロとします。



※ 本事業は、東京ガス株式会社との間で締結した「カーボンニュートラルの実現等に向けた包括連携協定」に基づき、脱炭素社会に関する知見や技術を活用し進める公民連携事業です。

問合せ先

環境清掃部 環境計画課長 ゆすのき 柞木

電話:03-5744-1738

3 豊かな環境と産業の活力で 持続可能な基盤づくりに資する施策



事業者の行動変容促進に向けたCO₂可視化システム導入支援事業

実施計画

予算額 253万円

概要

事業者を対象として、CO₂排出量を簡易算定できるシステムの導入を支援し、自らのCO₂排出量を現状把握することによって、脱炭素への改善行動につなげます。

これにより、2050年の脱炭素社会の実現に向け、事業者の環境に配慮した行動変容を促進していきます。

1 予算要求の背景、経緯

区は2022年2月ゼロカーボンシティを目指すことを表明し、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。ゼロカーボンシティ実現には中小規模事業者の脱炭素化は欠かせません。一方で事業者からは「脱炭素化が重要であることは分かるが、具体的に何をすればよいか分からない」といった声も多く聞かれます。そこで、事業者の脱炭素化に向けた第一歩として、自社のエネルギー使用量やCO₂排出量の「見える化」を推進し、現状把握をふまえた行動変容を促します。

区では、地球温暖化の問題を「自分ごと」として捉え、解決のための行動と対策を実践するとともに、事業者・団体・区が自らの取組を共有・発信することで、活動の輪を広げ、脱炭素社会の実現をめざす「区民運動おたクールアクション」に取り組んでおり、この運動を推進していくための取組のひとつとして、本事業を令和6年度から開始しています。令和7年度は予算枠を拡大し、CO₂可視化や削減施策に関する普及啓発を拡充することで、更なる導入促進を進めていきます。

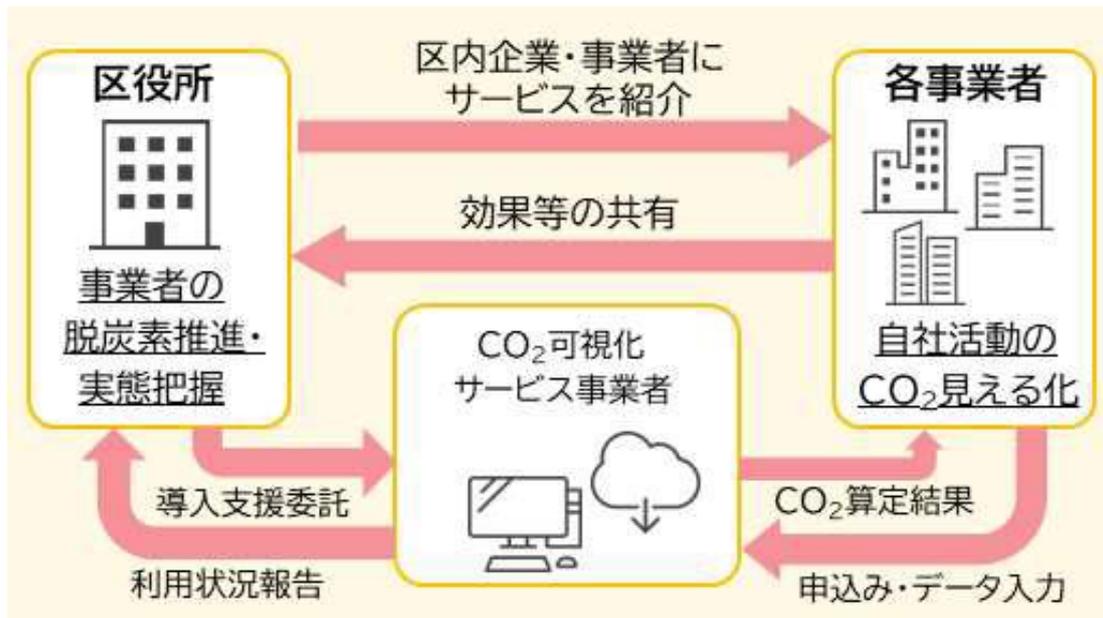
2 事業の目的

区内事業者の脱炭素化に向けた支援策として、CO₂排出量可視化システムの導入支援を行います。事業者が自らのCO₂排出量の実態を可視化することにより、現状把握とともに削減に向けた改善行動に結びつけ、脱炭素に向けた行動変容を促していきます。

3 内容

区内事業者20社を対象に、排出量を可視化できるクラウドサービスを用いた「CO₂可視化システム」の導入支援(委託事業)を行います。電気やガス等の請求書をアップロードするだけで、エネルギー使用量やコスト、CO₂排出量を簡単に見える化できます。また、可視化した実態をふまえて、業務改善や設備投資等のCO₂排出量削減につながる取組を提案し、事業者の行動変容を促します。

加えて、産業部門の省エネ設備導入をはじめとしたSDGs・脱炭素への積極的な取組に対する助成と連携することで、「現状把握」と「実践」のサイクルにより、事業者の行動変容をさらに推進していきます。



問合せ先

環境清掃部 環境計画課長 ゆすのき 柞木

電話: 03-5744-1738

3 豊かな環境と産業の活力で 持続可能な基盤づくりに資する施策



資源プラスチック回収事業の区内全域実施 **実施計画**

予算額 11億617万円

概要

区では、令和4年11月から、資源プラスチック回収事業を区内の一部地域で先行実施し、令和5年10月に区内3分の1程度まで実施地域を拡大しています。本事業は、これまで可燃ごみとして収集していた廃プラスチックを、資源として回収するものです。

令和7年4月から実施地域を区内全域に展開し、温室効果ガスの排出削減をはじめとした地球環境への負担軽減、さらにはごみの減量と最終処分場の延命化を図ります。

1 予算要求の背景、経緯

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行(令和4年4月1日)され、自治体は従来の容器包装リサイクル法に基づくプラスチック製容器包装を含む、あらゆるプラスチックの資源回収に取り組むこととされました。こうした状況から区では、令和4年度から資源プラスチック回収事業を区内の一部地域で開始し、令和7年4月からは区内全域で実施します。

2 事業の目的

これまで区では、廃プラスチックは可燃ごみとして収集し、清掃工場で燃やす際に発生する熱エネルギーを回収するサーマルリサイクルにより再資源化を実施してきました。今後は、資源プラスチック回収事業を更に推進することで、プラスチックの資源化及びごみの減量を加速させ、循環型社会への移行を促進するとともに、温室効果ガスの排出削減、ひいてはゼロカーボンシティの実現に貢献していきます。



【「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」におけるプラスチックの循環イメージ】

3 内容

回収実績は、令和5年度が約120t/月、令和6年度が約150t/月と順調に推移しています。令和7年4月からの区内全域実施に向けた、資源プラスチックの収集運搬、中間処理及び再商品化に係る費用を計上します。

問合せ先

環境清掃部 清掃事業課長 三須
電話:03-5744-1631

3 豊かな環境と産業の活力で 持続可能な基盤づくりに資する施策



産業のまち未来基金の創設 **新規**

予算額 55億円

概要

区内産業振興に活用するための「産業のまち未来基金」を創設します。
基金を活用し、区内産業の経営基盤を支えることで、大田区産業の維持・発展を図り、「大田区産業振興ビジョン」に掲げた区の未来の姿「稼ぐ力を創出し、豊かな地域経済が未来に引き継がれるまち」を実現します。

1 予算要求の背景、経緯

令和6年3月に策定した「大田区産業振興ビジョン」に掲げた将来像の実現に向けて、変革・集積・連携の3つの基本方針に加え、人材にもフォーカスした施策を推進することで、区内産業を取り巻く課題や環境の変化に迅速かつ着実に対応していく必要があります。

そこで、人材確保などの区内産業が抱える課題に対応していくために、新たに自主的かつ長期的な財源として「産業のまち未来基金」を創設します。

2 事業の目的

基金の運用及び効果的な活用により、企業の経営基盤を支え、健全成長を促進し、区内産業集積の維持・発展を図ります。

3 内容(予定)

区内産業の経営基盤を支えるための「人材確保・育成・定着の支援」や「住・商・工が調和する環境整備事業」などに活用することを予定しています。



問合せ先

産業経済部 産業振興課長 石川
電話:03-5744-1337

3 豊かな環境と産業の活力で 持続可能な基盤づくりに資する施策



ものづくり等人材確保のための奨学金返還支援事業 **新規** **実施計画**

予算額 169万9千円

概要

奨学金を返還している求職者の方(40歳未満)が、区内中小製造業・運輸業・建設業に新たに就職し、大田区内に居住または転入した場合、奨学金返還額の半額(上限10万円/年)を最長5年間助成します。区内中小企業の採用力向上とともに、区内在住・在勤の若年層の経済的負担を軽減します。

1 予算要求の背景、経緯

区内中小製造業の「人材確保」は、企業や事業の存続に直結し、大田区の特徴であるものづくり産業の維持にも影響を及ぼします。また、区内就業者数が多い運輸業や建設業についても採用難が続いており、社会インフラの担い手確保に苦慮しています。

一方、何らかの奨学金を返還している大学生は、約5割にのぼるとの調査もあり、奨学金の返済が若年層にとって経済的な重荷になっているという社会課題もあります。

2 事業の目的

当制度により、人材確保が厳しい区内製造業等の就業条件を向上させ、採用力強化につなげます。また、若年層の離職率が高止まりする中、5年に渡って補助を行うことで、就業早期の離職率低下にも寄与します。

さらに、若年層の経済的負担を軽減することで、将来不安の低減、消費意欲の喚起などにより、地域全体の経済成長につなげていきます。

3 内容

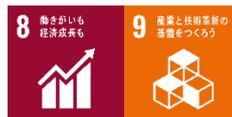
令和7年度については、令和8年度の助成開始に向けて事前登録を受け付け、制度を広く周知するための広報費用を計上しています。



問合せ先

産業経済部 工業振興担当課長 高野
電話:03-5744-1347

3 豊かな環境と産業の活力で 持続可能な基盤づくりに資する施策



キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業 **実施計画**

予算額 4億5,165万8千円

概要

区民の日常生活においてキャッシュレス決済を行える環境整備に向けて、区内中小個店における民間キャッシュレス決済サービスの導入を促進することを目的に、「民間キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン」を実施します。

1 予算要求の背景、経緯

令和3年度から令和6年度にかけ、大田区プレミアム付デジタル商品券事業を通して、中小個店や区民生活の支援及び地域でのデジタル化を推進しました。同事業によって区内店舗・区民に醸成されたキャッシュレス決済利用の流れを生かし、民間キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを実施します。

2 事業の目的

日常的に区内店舗でキャッシュレス決済を利用できる環境整備を目的として、民間キャッシュレス決済サービスの導入を後押しします。あわせて、キャッシュレス決済時のポイント還元を通して、区内の消費喚起をはかり、経済活性化につなげます。

3 内容(予定)

- 《還元率》 20%
- 《付与上限》 2,000ポイント/回
5,000ポイント/期間
- 《実施時期》 令和7年 秋頃
- 《対象決済》 区内中小店舗における決済
※対象となる店舗・業種は今後、調整



問合先

産業経済部 商業・観光振興担当課長 元木
電話:03-5744-1321

3 豊かな環境と産業の活力で 持続可能な基盤づくりに資する施策



イノベーション創出の推進

(オープンイノベーション促進事業 **新規** **実施計画**、実証実験・実装促進事業 **実施計画**)

予算額 2,794万9千円

概要

大企業やスタートアップ等が有する技術・開発ニーズと、区内企業が持つ匠の技術を掛け合わせたオープンイノベーションを創出します。

また、区民生活の質の向上やSDGsのさらなる推進など、区が抱える地域課題の解決に資する先進的な技術やソリューションを有する企業等に対して、区内での実証実験を促進するとともに、実証された技術の区内での実装に向けた切れ目のない伴走支援を行います。

1 予算要求の背景、経緯

羽田イノベーションシティ(以下「HICity」という。)は新産業創造・発信拠点の形成に向けて、様々な先端技術を有する企業等の集積や、地域課題の解決につながる実証実験の取組を進めています。

SDGs未来都市として掲げた「新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市」を実践するために、HICityを起点としたイノベーションの創出や区内への波及、またイノベティブな企業を誘引し新産業が継続的に生まれる環境を整えることが重要です。

2 事業の目的

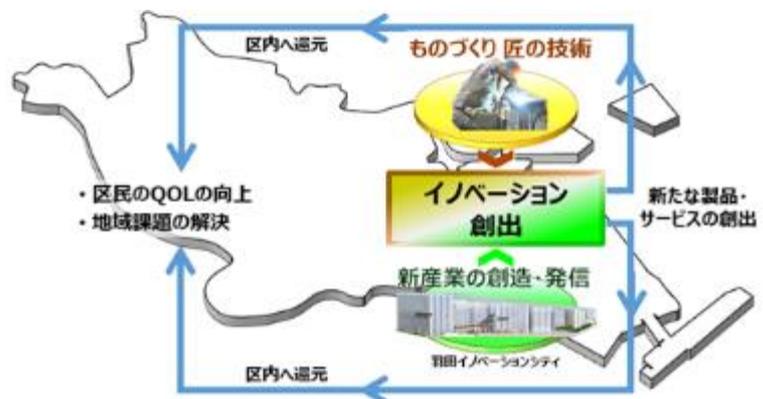
(1)オープンイノベーション促進事業 **新規**

HICityに集う新産業・新技術と、区内企業が有する匠の技術を掛け合わせたオープンイノベーションを促進することで、区内企業のさらなる活性化と新たな製品・サービスを創出します。

また、本取組を通じて、イノベーション創出拠点としての機能を区内外にPRすることで、さらなる企業集積を図ります。

(2)実証実験・実装促進事業

区内での実証実験から実装までを切れ目なく支援し、区民生活の質の向上やSDGsの推進など、区が抱える地域課題の解決につなげます。また、HICityから区内へと波及させる仕組みを構築し、地域課題解決に寄与する良質なスタートアップなどの集積を図ります。



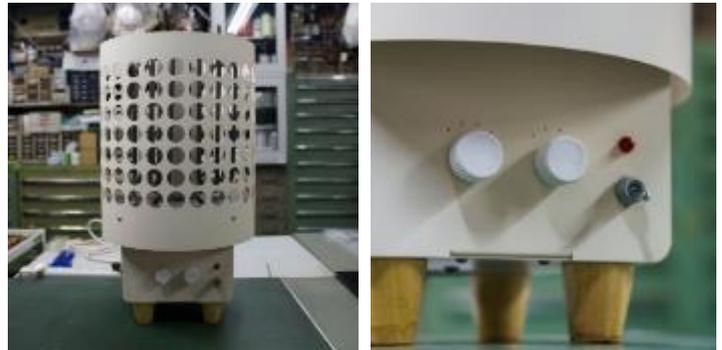
3 内容

(1)オープンイノベーション促進事業

HICity内の大田区発産業交流空間「PiO PARK(ピオパーク)」を拠点に、技術・開発ニーズを有する大企業やハードウェアスタートアップ等と、匠の技術を有する区内企業をマッチングすることで、製品開発等の新たなプロジェクトを創出します。また、本取組を積極的に広報することで、PiO PARKのオープンイノベーション拠点としての機能を区内外にPRし、企業集積を図ります。



【産業交流空間「PiO PARK」】



【区内企業×スタートアップの連携事例】
「サウナ用電気ストーブの開発」

(2)実証実験・実装促進事業

地域課題の解決に資する技術やソリューションを有する企業等を選定し、区内での実証実験を展開するための伴走支援を行うとともに、実証された技術の区内での実装や横展開に向けた支援を行います。また、PiO PARKを拠点に本取組のPRを行うことで、HICityから区内へと波及させる仕組みを構築し、地域課題解決に寄与する良質なスタートアップなどの集積を図ります。



【令和6年度実証実験促進事業】
採択プロジェクトキックオフイベントの様子



【区内に展開した実証実験の事例】
「アバターロボットによる遠隔区民サービス」

問合せ

産業経済部 イノベーション事業担当課長 八木
電話:03-5744-1614

